

年 組 番 名前

教材 7-F-(1) 近代・現代の様子 (ワークシート) 教材 7-A~教材 7-E のそれぞれの説明文がどこに入るかを考えて、まとめてみよう。

	明治(1868~1912)	大正(1912~1926)	昭和(1926~1989)	平成 1989~	
	①明治維新、立憲国家 (1868~1890)	②日清・日露戦争、近代産業 (1891~1913)	③第一次世界大戦と日本 大正デモクラシー (1914~1928)	④世界恐慌、第二次世界大戦と日本 (1929~1945)	⑤現代の日本と世界 (1945~)
社会の様子	<p>倒幕の中心勢力であった少数の公家や、薩摩、長州、土佐、肥前の4藩の出身者たちが政治の実権を握った。</p> <p>「ちょんまげ」をやめることが許され、やがて禁止された。また、帯刀も禁止された。</p> <p>えた身分、ひにん身分などの呼び名を廃止し、平民と同じとする布告が出されたが、職業、結婚、住む場所などの面で差別は根強く続いた。</p> <p>欧米の近代思想も次々に紹介され、キリスト教の禁止も解かれ信仰の自由が認められた。活版印刷の普及により、日刊新聞や雑誌が発行されるようになった。</p> <p>政府の政策に不満をもつ士族たちは、西日本を中心に各地で武力蜂起した。なかでも西南戦争は最も大きなものであった。</p> <p>新橋・横浜間に鉄道が開通するなど主要な港と大都市を結ぶ鉄道が開通した。また、郵便制度や電信網</p>	<p>三国干渉によって国民の間にはロシアへの対抗心が高まり、政府も大規模な軍備の拡張を中心とする国力の充実を図った。</p> <p>社会主義者の幸徳秋水やキリスト教徒の内村鑑三などは開戦に反対したが、新聞などが主張する主戦論が世論を動かし、政府も開戦の準備を進めた。</p> <p>好況による物価の上昇に加え、シベリア出兵をきっかけとした米の買い占めから値段が大幅に上がったために、安売りを求める米騒動が全国に広がった。</p>	<p>洋服が男性に普及したが、バスガールや電話交換手などの働く女性の増加や、女学校の制服に洋服が採用されたことから女性にも洋装が広がった。</p> <p>労働者の地位の向上をめざして友愛会が結成された。その後全国組織へと発展し、日本で最初のメーデーを主催した。</p> <p>女性差別から解放をめざす運動もさかんになり、平塚らいてう(らいちょう)は新婦人協会を設立し、女性の政治参加の自由などを求める運動をくり広げた。</p> <p>藩閥の内閣が、議会を無視する態度をとったとして、新聞や知識人などが憲法にもとづく政治を守ろうとする第一次護憲運動をおこした。</p> <p>被差別部落の人々が、差別からの解放をめざす運動(部落解放運動)をすすめ、京都に全国水平社を結成した。</p>	<p>それまで徴兵を猶予されていた文化系の大学生などが軍隊に召集される学徒出陣も行われた。</p> <p>国民の戦意は、新聞などのマスメディア、小説家や芸術家たちによって高められ、情報は政府の統制下に置かれ、正確な戦況すら知らせられなかった。</p> <p>生活必需品の生産が圧迫を受け、砂糖、マッチ、木炭、綿製品などが切符制となり、米も配給制となった。</p>	<p>高度経済成長によって、国民の所得は増え、テレビ、洗濯機、冷蔵庫などの家庭電化製品が普及し、くらしが便利になった。</p> <p>農村では過疎化が進み、逆に過密になった都市では交通渋滞や住宅問題もおきた。また大気汚染や水質汚濁などの公害問題も深刻となった。</p> <p>アメリカの水素爆弾の実験で第五福竜丸が被ばくした事件をきっかけとして、原水爆禁止運動が全国に広がった。</p> <p>民主化に向けた動きが高まり、日本社会党(社会党)が結成され、日本共産党が再建されるなど、抑圧されていた政党が活動を再開した。</p> <p>アメリカとの関係を対等にし、強化することをめざして新しい安保条約を結んだが、それに対して激しい反対運動がおきた。</p> <p>バブル経済といわれる、投機によって株式と土地の価格が異常に高くなる不健全な好景気の状態にな</p>

	<p>が整えられた</p>				<p>ったが、その後、崩壊した。</p>
<p>外交の様子</p>	<p>朝鮮に対し開国を求める交渉を進め、江華島事件をきっかけに、不平等な内容の日朝修好条規を結んだ。</p> <p>外務卿(大臣)の井上馨は、鹿鳴館で舞踏会を開くなど欧化政策をとり、条約改正をめざした。</p> <p>岩倉具視使節団が2年間にわたり、欧米の進んだ政治や産業、社会の状況を直接的に体験し、不平等条約の改正も進めようとしたが不成功に終わった。</p> <p>ロシアと樺太・千島交換条約を結び、ロシアに樺太の領有を認め、千島列島のすべてを日本領にすることで両国の国境を確定した。</p> <p>イギリス船ノルマントン号の事件で、イギリス領事裁判所は船長に軽いばつをあたえただけだったため、日本国内で不平等条約改正を求める世論が高まった。</p>	<p>日本は日英同盟を理由に参戦し、ドイツが持っていた中国の山東省の権益をベルサイユ条約によって戦後引きつぎ、太平洋地域の植民地の委任統治権を得た。</p> <p>講和条約で清は、①朝鮮の独立を認め、②遼東半島、台湾、澎湖諸島を日本にゆずりわたし、③賠償金2億両を支払うことが決められた。</p> <p>日本は韓国を併合し、朝鮮総督府を設置して武力を背景とした植民地政策をおし進めた。</p> <p>義和団事件後もロシアは大軍を満州にとどめて事実上占領し、さらに韓国への進出を強めたため、日本はイギリスと日英同盟を結びロシアに対抗した。</p>	<p>日本は中国に対して、ドイツが持つ山東省の権益の継承、旅順・大連の租借期間の延長をはじめとする満州での権益の拡大などを求めた。</p>	<p>日本は、日本の指導のもと、欧米の植民地支配を打破し、アジアの諸民族だけで繁栄しようという「大東亜共栄圏」の建設を唱えた。</p> <p>国際連盟はリットンを団長とする調査団を満州に派遣して調査をし、その後の総会で満州国を認めず、日本軍の満鉄沿線への撤兵を求める勧告を採択した。</p> <p>日本はフランス領インドシナの北部に軍を進め、次いで日独伊三国軍事同盟を結んだ。また翌年には日ソ中立条約を結び、北方の安全を確保した。</p> <p>日本に対してアメリカは石油の輸出禁止にふみきり、イギリスやオランダもこれに同調した。</p> <p>満州を中国から分離することを主張していた現地の日本の軍部(関東軍)は、奉天郊外の柳条湖で満鉄の線路を爆破し、それを機に軍事行動を始めた。</p>	<p>日ソ共同宣言が調印されて、ソ連との国交が回復し、日本は国際連合に加盟し、国際社会に復帰した。</p> <p>サンフランシスコで講和会議が開かれ、日本は資本主義陣営など48か国と講和条約を結んだ。さらに日米安全保障条約を結び、米軍の駐留を認めた。</p> <p>日本本土はアメリカ軍を主力とする連合軍によって占領され、GHQの指示に従って日本政府が政策を実施する、間接統治が行われた。</p>

<p>政治の様子</p> <p>国会を開く前に憲法を制定して政治の体制をかためるために、君主権の強いドイツ（プロイセン）の憲法などを参考として大日本帝国憲法を制定した。</p> <p>世論を大切に政治を進めること、外国との交際を深めて国を発展させることなどを、新しい政治の方針として定めた。</p> <p>土地の所有者と価格を定め、その所有者が税を現金で納めることとしたことで全国統一の近代的な税となり、政府の財政を安定させることができた。</p> <p>藩を廃止して県を置き、各県には県令（のちの県知事）を、東京、大阪、京都の3府には府知事を派遣して治めさせた。</p> <p>教育の普及を目的に、6歳以上の男女すべてに小学校で教育を受けさせることとしたために、各地に小学校がつくられた。</p> <p>蝦夷地を北海道と改め開拓使という役所を置いて統治を強化するとともに、農地の開墾、鉄道や道路の整備など欧米の技術を取り入れた開発を進めた。</p> <p>群馬県の富岡製糸場などの官営模</p>		<p>満25歳以上の男子に選挙権を与える普通選挙法を成立させると同時に、治安維持法が制定され、共産主義に対する取りしまりを強めた。</p>	<p>国民を戦争に動員する「戦時体制」を強め、国の産業や経済から国民の生活のすべてにわたって戦争に動員することができる国家総動員法を公布した。</p>	<p>地主が持つ小作地を政府が強制的に買い上げて小作人に安く売り渡し、自作農を増やした。</p> <p>治安維持法が廃止され、政治活動や言論の自由が認められた。また、満20歳以上の男女に選挙権を与えた。</p> <p>沖縄が日本に復帰する過程で、核兵器を「持たず、つくらず、持ちこませず」という非核三原則が国の方針となった。</p>
--	--	---	---	--

<p>範工場をつくり、優れた技術を紹介し、新しい技術の開発や普及を図った。</p>				
<p>出来事</p> <p>民主主義をわかりやすい表現で説いた福沢諭吉の「学問のすすめ」や、中江兆民が紹介したルソーの思想は青年たちに大きな影響を与えた。</p> <p>国会の開設を勝ち取ったのち自由民権運動は政党の結成と進み、自由党や立憲改進黨が結成された。</p> <p>国民が政治に参加できる道を開くべきだとした民撰議院設立の建白書が提出され、国会の開設を求めた。</p> <p>藩閥政治への批判は言論によるものが中心となり、国民が政治に参加する権利の確立をめざす自由民権運動が広まった。</p>	<p>日清戦争で得た賠償金をもとに官営の八幡製鉄所が建設され、国内の鉄鋼生産の大部分をしめ、日本の重化学工業の基礎となった。</p>	<p>女性差別からの解放をめざす女性運動もさかんになり、平塚らいてう（らいちょう）は新婦人協会を結成した。</p> <p>衆議院第一党の立憲政友会総裁の原敬を首相とし、陸軍、海軍、外務の3大臣以外はすべて立憲政友会の党員で組織する本格的な政党内閣が成立した。</p> <p>部落差別に苦しんでいた被差別部落の人々も、政府にたよらず自らの力で人間としての平等を勝ち取ろうと全国水平社を結成して運動を展開した。</p> <p>社会運動の高まりの中で、社会主義の活動が再び活発になった。また、ロシア革命の影響で共産主義への関心が急速に広がると、日本共産党が結成された。</p> <p>吉野作造は、普通選挙によって国民の意向を政治に反映させることなどを主張した。</p>	<p>陸軍の青年将校が軍事政権の樹立によって政治改革を実現しようとして、首相官邸や警視庁を襲撃した。</p> <p>「挙国一致」の体制をつくる運動が始まり、ほとんどの政党や団体は解散し、国民を戦争に動員する機関として新たに結成された大政翼賛会に合流した。</p> <p>朝鮮では「皇民化」の名のもとに、日本語の使用や創氏改名が行われた。また、労働力や志願兵として、朝鮮の人々も戦争に動員された。</p> <p>労働力が不足したため、中学生や女学生や未婚の女性も勤労働員の対象となり軍需工場で働かされた。都市の小学生は農村に集団で疎開した。</p>	<p>日本本土や沖縄のアメリカ軍基地が使用され、大量の軍需物資が日本で調達されたため日本経済は好景気となり経済復興が早まった。</p>
<p>明治(1868～1912)</p>		<p>大正(1912～1926)</p>	<p>昭和(1926～1989)</p>	
<p>①明治維新、立憲国家</p>	<p>②日清・日露戦争、近代産業</p>	<p>③第一次世界大戦と日本・大正デモクラシー</p>	<p>④世界恐慌・第二次世界大戦と日本</p>	<p>⑤現代の日本と世界</p>